

さいたまここに人あり

国民の命より企業の儲け…

教育も同じ



埼玉県済生会栗橋病院副院長

本田 宏 医師

国の医療費の抑制政策、深刻な勤務医不足による医師の過重労働、医療事故をめぐるマスコミの過剰な報道や医師への不信など、現場の医師はまさに「ぎりぎりのところ」で働いています。過労死する医師、力つきて病院を辞めていく医師も少なくありません。こうした実態に警鐘を鳴らしてきたのが、埼玉県済生会栗橋病院副院長の本田宏医師でした。本田さんは、国の社会保障政策抑制のツケが「医療崩壊」であり、その構図は教育も医療も同じだと言います。現場の医師からの告発をうけ、ようやく厚生労働省も医師不足対策として医学部学生数を増やすなど模索をはじめました。「ストップ・医療崩壊」と訴え、講演で日本中を駆けめぐれる情熱の医師・本田さんに、その思いをお聞きしました。

(聞き手…白鳥勲、田中友里)

# 一番の罪は「沈黙と無関心」

——本田先生は、全国さまざまところで「医療崩壊」の実情を訴えていらつしやいます。現場の医師として、いま感じていることはなんですか。

私が医療現場で感じているのは、医師や看護師等が精神的にも追いつめられ、ざりざりのところで踏ん張っている、まさに医療が瓦解する直前ということだと思います。その背景には、医療費抑制と医師不足がある。そういう意味では教育現場と同じですね。OECDのなかで教育の予算も最低クラスでしょう、医療も同じ、最低クラスです。

驚かれるかも知れませんが、世界的に見ると、日本の医療関係者は評価が高いんです。これだけ少ない人数で、過重労働でも、聖職者さながらでやっているというのが、世界が見た日本の医療従事者なんですよ。

「立ち去り型サボタージュ」という言葉がありますけど、当直明けもない長時

間労働で、さらに土日も夜間も病院に呼び出され、勤務医が疲れ果てて辞めていくんです。よく医師不足で病院がなくなることが決まっただけから、「これは大変だ」と市民が医師を集める署名運動を始めるんですけど、その時すでに遅し、なんですよ。

## 「医療費亡国論」で医療不足に

——医者減らしていいこうという動きは、いつ頃からあったんですか。

それは1981年の「土光臨調」からです。「国鉄」「米」、あとは「健康保険」、この「3K」の無駄をどうにかしなければ、ということになったんです。

当時の厚生省保険局長さんが論文のなかで「医療費亡国論」を書いてね。その結果、医療費増を食い止めるために医師を抑制しようという流れができました。

日本の医療費は診療報酬点数ですべて決まっています。医師がいなければ治療はできないし点数もつかない。つまり医師がいなければ医療費は発生しない仕組みです。

医療費亡国論の背景には、医療という「ムダ」を省いて、それを企業の減税や補助金に回そうという思惑が、残念ながらあったわけですね。

この流れは明治維新から続いています。日本は鎖国から目覚めて世界との格差に啞然としました。周りをみたら中国も植民地化されようとしている。だから、「富国強兵」「殖産興業」となりました。つまり日本を欧米列強に負けない国にして植民地化を防ごうと。しかしその後、日本の軍部は一時の勝利に酔って、甘い情報分析、遅い方針転換を繰り返したのです。冷静に状況を分析すればアメリカに勝てるわけがないのに、現場をほとんど知らない大本営の軍の官僚が負け戦に突入していったわけでしょう。

富国強兵は戦後に富国強経と経済最優先に形を変えました。そのため1980年頃に医療費が増大すると、医療が経済の足を引っ張るぞ、ということになった。「国民の命より経済」、そういうことです。

教育も同じですよ。「国民の教育や医療、福祉は無駄だ、俺たちは経済で世界を見返すんだ」ということで、医療や教育予算が圧縮されてきたんです。

## 精神論が幅をきかせる

——現場のお医者さんは、そういう事態に危機感を抱かなかったのでしょうか。

現場の医師は、「なんとなくおかしいな」とは思っていますが、正確なデータを知りませんでした。ガダルカナル島の日本兵状態です。情報が入ってこないから。「アメリカ兵はうまいものを食べて、弾も豊富」とか、自分たちとは全く違う条件で闘っていることを知らなかったんです。「蛇やカエルを捕まえながら闘って勝つ」それを不思議に思わなかったんですよ。

それと日本人のまずいところは、精神論が幅をきかせることです。日本の医師も聖職者さんさらに一生懸命やってしまうんです。日本の医者は絶対数が絶望的に不足しているために、一人何役も余儀なくされています。



す。救急の勉強もしながら、抗がん剤の勉強もし、緩和ケアの勉強もしては、医療制度の矛盾にまで気が回りませんでした。新しい治療法が出れば、それに追いつかなければ・・・そんな毎日なんです。それでも少し前まではなんとか現場はもっていました。そこに決定的なくさびを打ち込んだのが医療事故でした。残念なことに医療にも不確実性と限界があります。日本人のほとんどは「医療は100%安全であるべき」と思っていて、「病院に行けば治るのは当たり前」「いつでも専門医に診てもらえるのは当たり前」、最近そういう雰囲気になってしまいました。

## 心の糸が切れる

その結果、日本の医師が国外からは良くやっていると評価されているのに、国内では真逆となりました。医者が圧倒的に不足していること、医療費が理不尽に抑制されてきたことを知らない人からすれば、医療事故がおけると、みんな「医者が悪い、手を抜いている」という印象を持つてしまう。

「自分や家庭を犠牲にしてまで一生懸命やっているのに、万一何か起これば逮捕までされてしまう」と思うと、心の糸が切れてしまいます。医療事故に遭遇した医師や看護師は一人一人現場を去っていきます。本当に危機的な状況です。

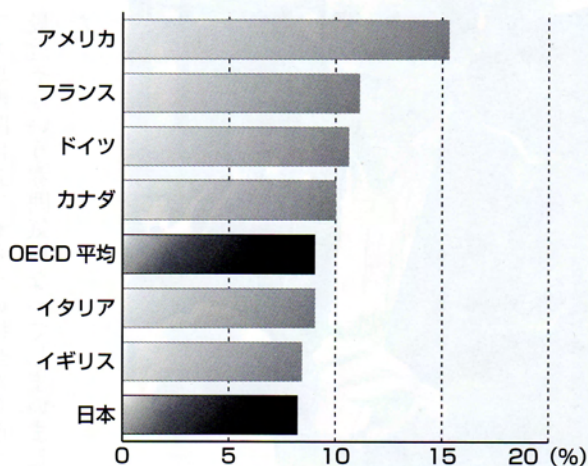
現在、医療安全（事故）調査委員会の設置が検討されていますが、医療事故の再発防止を目的にすべきで、医療者の責任追及は慎重にして欲しいと考えています。欧米では、多くの医療事故を分析して「人は誰でも間違える」という結論に達しています。そのため事故が起こったときはその原因を明らかにして、システムや人員配置等を見直して再発防止に努めています。実はWHOも個人の責任を

追及しながら原因を明らかにすることは困難だから、責任追及と原因追及は同時に行うべきでない、と言っています。ところが日本の調査委員会では、個人の責任追及が今でも求められようとしています。

## 低福祉・高負担の日本

—— 医者は地域偏在で、これ以上増やすと歯医者のように増え過ぎて過当競争になるぞ、という医師の方の話を聞きました。が、実際に現場では、これほど医者不足が深刻だとは知りませんでした。

それは日本国内では正しい情報が行き渡っていないからです。日本は「低福祉・低負担」というでしょう。あれも私に言わせれば真つ赤な嘘、情報操作です。だって、ヨーロッパでは無料に近い医療、教育、福祉、介護が日本では有料でしょう。ある試算によると、ヨーロッパでは100万円納税すると社会保障等で国民に70万円戻ってくるそうですが、日本は40万円しか戻らない。残りは天下りやコンクリートに使われているようですね。現在の日本は「低福祉・高負担」なんです。



先進国で未曾有の高齢化社会を迎える日本が、先進国で一番医療費が安い。医師数も一番少ないんです。医師不足を偏在で片付けるのはまさに戦争中に「戦艦大和があるから勝つ、神風が吹く」と同じです。現場の実情や正しい情報が国民に伝わらないのは、日本の全ての諸悪の根源です。私はアメリカの黒人解放運動のキング牧師の言葉「世界最大の悲劇、それは善意の人の沈黙と無関心」を、講演で必ず紹介するんです。私が週末に全国各地で話をするのも、そのためです。

## 「敗戦」と同じ道を

—— その行動の原動力は何ですか。

怒りですね。

日本国民は敗戦と同じ道を歩んでいるんですよ。お上の甘い情報分析と遅すぎる基本方針転換で。戦争で塗炭の苦しみを味わったのは庶民で、いまもまったく同じ構図です。その怒りで私はしゃべっています。

私が頑張れるのは、いつ自分が死ぬか分からないと思っ生きていくからです。いつ死ぬか分からないから、精一杯生きようと。だって、土日に講演で全国を駆け回って、疲れて月曜日に仕事に行くこと、回診でがんの末期の患者さんを診察します。目の前の患者さんはもう情報を発信することができません。私が代わりにやらなければ、だから私は現場を離れません。

最近治療が一段落して家に帰ろうにも、見てくれる家族がいらない人が増えています。格差は増大し福祉も未整備。医師不足で病院も潰れている。まさに日本

はガダルカナル島の最前線みたいなもんですよ。

でも戦時中の日本兵は何も言えなかったけど、いまはインターネットがあります。やる気さえあれば情報収集も発信も可能です。まさに情報戦だと思っています。それで私は一生懸命現場から声をあげ続けているんです。

## 遊び、自立、民主主義が幸福度を

デンマークは「高福祉、高負担」の国ですが、一方国民の幸福度は世界でナンバーワンです。デンマークが何故あんなふうになったかという点、教育の哲学が違うようなのです。デンマークの初等教育の目標は、第一に「よく遊ばせる」。日本は幼稚園の時から「勉強、勉強」ですよね。子どもの頃に遊ばせることがいかに大切か、日本とまったく考え方が違うんですね。

デンマークの初等教育の第二、第三のポイントは、自立と民主主義を教えることだそうです。これが初等教育の目標ですよ。幼稚園では日本の先生は遊び道具や教材を用意しておく。向こうはみんな

を集めて「今日は何したい？」と聞くと、みんないろんな事を言うわけです。そこでみんなの意見を調整して協力する、それが民主主義を教えることだそうです。このようにして自立と民主主義を教えるとは何が起きるか。

自立をしつかり教えると、個人が自立するためにはお互いに助け合わなければならないことを理解できる国民になるそうです。「病気になるたらおしまい」「勉強できないのは努力不足」「派遣切りも仕方ない」そういう国民は育たないんですね。

あとは、税金の無駄遣いを絶対に許さなくなるんだそうです。政治っていうのは、まさに税金を国民のためにどう使い、どんな国をつくるかということですから。政治家は無駄遣いしないから高負担も納得、その信頼感が基本なんです。

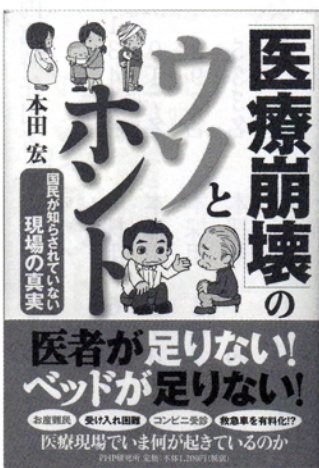
## 一番の罪は「沈黙と無関心」

——読者の方に「これは訴えたい」という事がありますか？

あります。ぜひ意識していただきたいのは、「善意の人の沈黙と無関心」が

「一番の罪」ということです。

さらに日本では戦中と同様に情報が正しく伝わっていません。残念ながら大手メディアの情報が必ずしもすべて正しいわけではないのです。メディアリテラシーを国民一人ひとりが身につけないと、結局自分たちが不幸になってしまいます。世界の経済大国といいながら、世界の自殺大国、派遣切り、格差社会、後期高齢者医療制度。おかしいでしょ。いつまでも「庶民」のままじゃ駄目です、早く「市民」にならないと。学校の先生方も、偏差値最優先の文科省の方針に囚われず、自立と民主主義をしつかり教えていただきたいと思えます。



医療崩壊のウソとホント

国民が知らされていない現場の真実

本田宏 P H P 研究所